

拠点整備部

事業概要 マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	多摩ニュータウン未利用地の活用調査										事業類型	ハード事業	
担当部課	拠点整備部 都市整備課												
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子												
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩ニュータウン内16住区の大規模未利用地について、第九消防方面本部消防救助機動部隊(ハイパーレスキュー) 本隊舎誘致にあわせたまちづくりを推進するため関係機関との協議等を行う。												

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.22人	0.37人	0.20人	△ 0.17人

指標

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	事業進捗率	%	86	86	86	0	実績による
②								
③								
④								

事業実績

2年度目標	事業の円滑な推進	元年度末時点の課題	事業予定者との調整
目標に対する事業実績	事業予定者が必要な手続きを行い、事業が進捗した。	課題への対応	事業者と調整を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度(4年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	事業の進捗管理	2年度末時点の課題	事業の円滑な進捗
3年度の取組	事業の進捗管理	4年度の計画	一部供用開始

事業概要 マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	中央自動車道八王子インターチェンジ北地区事業調整										事業類型	ハード事業	
担当部課	拠点整備部 都市整備課												
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	－	－
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン、中央自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針												
事業目的 (最終的に目指す状態)	本事業は、広域交通の要衝という地域特性を生かし、①広域集客機能、②生活利便機能、③産業拠点機能、④コミュニティ機能を兼ね備えた複合拠点として、本市北部地域の拠点整備を民間活力を生かして実現していくものである。												

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.51人	0.32人	0.40人	0.08人

指標

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	施設整備に向けた延べ法定手続き	種類	3	3	3	0	実績による
②								
③								
④								

事業実績

2年度目標	事業スケジュールを含めた事業計画の公表	元年度末時点の課題	事業スケジュールを含めた事業計画の公表
目標に対する事業実績	事業者側へ事業スケジュールの早期策定・公表を促した。	課題への対応	事業者側へ事業スケジュールの早期策定・公表を促した。
			未解決
2年度評価	やや不十分	次年度(4年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	事業スケジュールを含めた事業計画の公表	2年度末時点の課題	事業スケジュールを含めた事業計画の公表
3年度の取組	事業者側へ事業スケジュールの早期策定・公表を促す。	4年度の計画	事業者側へ事業スケジュールの早期策定・公表を促す。

事業概要マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	物流拠点整備推進										事業類型	ハード事業		
担当部課	拠点整備部 都市整備課													
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	－
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画区域マスタープラン、都市計画マスタープラン													
事業目的 (最終的に目指す状態)	川口地区物流拠点整備事業は、「八王子市都市計画マスタープラン」に基づき、地域経済の振興や首都圏物流の効率化を目的とし、自然環境に十分配慮しながら圏央道の整備効果を活かした広域物流拠点として整備を行うものである。													

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.00人	2.85人	2.52人	△ 0.33人

指標

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①								
②								
③								
④								

事業実績

2年度目標	川口土地区画整理事業の進捗状況の把握や物流系企業の立地に必要な条件の整理に努める。	元年度末時点の課題	物流拠点の整備を進めるにあたっては、本体である川口土地区画整理事業の作業・工程の進捗管理を行っていく必要がある。
目標に対する事業実績	コロナ禍の影響もあり、土地区画整理組合等の各事業者との情報共有が滞った。同様に、同事業に関心を示している各企業との定期的な面談も想定ほど進んでいない。	課題への対応	川口土地区画整理事業の進捗状況の把握に努めるとともに、物流拠点の実現に向けた調整を行った。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度(4年度)以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	土地区画整理事業の工事が進捗している。	2年度末時点の課題	土地区画整理事業について、一部整理すべき課題が残っている。
3年度の取組	川口土地区画整理事業の進捗状況の把握や物流系企業の立地に必要な条件の整理に努める。	4年度の計画	土地区画整理事業の工事が進捗している。

事業概要マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	北西部幹線道路都施行区間事業化調整							事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部 都市整備課											
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン											
事業目的 (最終的に目指す状態)	本事業は、「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」(H28.2)において都施行路線に変更された北西部幹線道路約6.5kmについて、都市間交通網の整備促進を目的に早期事業化が図れるよう東京都に対して働きかけ等を行い、上位計画の早期実現を目指すものである。											

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.45人	0.45人	0.91人	0.46人

指標

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	都施行区間の事業化区間	km	0	0	0	0	実績による
②								
③								
④								

事業実績

2年度目標	都施行区間における道路計画の公表	元年度末時点の課題	都施行区間における道路計画の公表と計画内容に応じた対応
目標に対する事業実績	東京都が都市計画変更素案の説明会を令和2年度末に開催する意向で、市も協力して準備を進めており、その中で道路計画を公表できる予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、直前で延期された。	課題への対応	コロナ禍においても実施できる説明会の形態について、東京都に検討を促していく。
			未解決
2年度評価	やや不十分	次年度(4年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	東京都が実施する都市計画変更素案の説明会に市としても協力し、都施行区間における道路計画の公表に結び付ける。	2年度末時点の課題	新型コロナウイルスの感染状況に配慮した都市計画変更素案説明会の開催
3年度の取組	東京都が実施する都市計画変更素案の説明会に市としても協力していく。	4年度の計画	都施行区間の事業化に向けた東京都との調整

事業概要マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	個人・組合施行立ち上げ相談案件事務										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	拠点整備部 区画整理課													
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	土地区画整理法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	個人施行者、組合又は区画整理会社（これ等の事業を施行しようとする者を含む）は、市町村長に対し、事業の施行の準備又は施行のために、それぞれ専門的知識を有する職員の技術的援助を求めることができる。この要請に基づき、個人、組合等による施行を検討している権利者への技術的相談・支援等を行う。また、技術的支援援助の請求前の段階においても相談・支援を行う。													

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.92人	0.92人	0.35人	△ 0.57人

指標

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	技術的支援・相談件数	件	4	4	4	0	実績による実績による
②								
③								
④								

事業実績

2年度目標	区画整理に伴う知識のみならず、各関係法令についての手続きに関する知識の強化や関連所管との調整を図る。	元年度末時点の課題	相談内容に対する適用法令や技術的根拠などが多岐にわたるため、個々の案件に対して丁寧な相談・支援が求められている。
目標に対する事業実績	協議回数：7回/年 (長房中原地区、西インター周辺地区、元八王子大柳地区、加住・宮下地区等)	課題への対応	関係所管が協議している内容等の調整や情報共有を図りながら、問題解決に向けた支援・提案などの対応が必要。
			解決
2年度評価	達成	次年度(4年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	区画整理事業実現に向けた相談内容に十分対応できるよう、職員の知識及び調整力の向上に一層取り組む。	2年度末時点の課題	個々の案件に対して、様々な知識と関係所管との調整が必要であるため、案件ごとの課題整理が必要。
3年度の取組	区画整理準備会が確実に設立できるよう、関係所管との情報共有を図りながら支援・指導を行う。	4年度の計画	準備会ごとに課題や関係所管との調整が多様化しているので、相談内容に応じた指導ができるよう職員のスキルアップを図る。